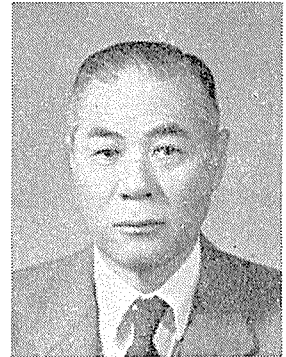


新緑薫る5月、本会総会において私が再び会長に選定された。身に余す光栄で、今後2年の任期中あらゆる努力を尽して会の発展に貢献したいと考えている。役員ならびに会員諸君の御協力を切にお願いする次第である。私は常々専門分野では何年か先のことを考えながら努力してきたつもりであるが、会の仕事となると先の見とおしがつけにくい。P C技術は欧州に発達したものを導入してはじまった。奈良朝の文化は大陸からの輸入に根ざしてはいるが、大陸の模倣ではなく、独自の華を共に咲かせている。これにはもちろん長い年月がかかっているが、P C構造物もやがては日本の風土や社会事情に最も適合したものに脱皮してゆくことと思う。現在の発展は多分その足がかりを模索しているのではないかと思う。協定会として、これをどう導くかということは見当もつけにくいし、時期尚早であろう。



問題を現在の時点にしぼる。建築関係では建築士がP C構造の採用にあたって、まず問題とするのは初工費のことと法規の二点であろう。P C構造が従来の鉄筋コンクリート構造にくらべて必ずしも不利ではないと信ずるし、また経済的優位に立った実例も聞いている。要は構造計画と施工計画がP Cむきに立案されていることと、規模に応じた工事方法をとることに経済性が支配されるようである。今後これらの点を周知させ、また経済的優位となる範囲の拡大を来す技術の開発が必要であろう。法規の面でわが国の特殊な事情は高さ16m以上の建物の床にP Cばりを用いることが建設省の特認事項となっていることで、これなどはすぐに撤廃しても問題はないと思う。外国では高さ40m級のP C組立構造も実施され、それには現場打ち塔状コアなどが水平力を受けるようになっている。また耐火性に関しては問題点もあるが、最大の問題は現在わが国に加熱等級だけがあって、耐火試験に際しての荷重規定や判定規準が欠けていることである。これを合理的に決めて公布してもらえば、それに応ずる耐火力を与えることは決して困難ではなく、かえってP C建築の発展に貢献すると考える。

最後に当協会についても理事会の構成、理事の選定方法、評議員会の設置可否等、おりにふれて考えて見たいと思う。会員数の増加にともなって変えるべきものが起れば当然改革する。役員は会員諸君のための奉仕を第一に考えていて、それにはやはり機関誌の充実が挙げられる。幸い編集委員会の努力によって予算の許す限りの事をして頂いている。そのほか会員との直結を計る事項として諸行事のほか、誌上討議、質義への参加等、ますます活潑にして頂きたい。また本会に対する御意見や御希望は理事会なり個人なりに御寄せ願えれば幸いである。

昭和38年度役員一覧

(新任)	会 長	工博	坂 静 雄	京都大学名誉教授
(同)	副 会 長	工博	国 分 正 胤	東京大学教授
(留任)	理 事	工博	岡 本 剛	KK岡本建築設計事務所代表取締役
(同)	同		洞 庭 謙	ピー・エス・コンクリートKK取締役工務部長
(同)	同	工博	成 田 春 人	KK東京建築研究所長
(同)	同	工博	平 賀 謙 一	建設省建築研究所長
(同)	同	農博	松 田 俊 正	上陽工業KK技術部長
(同)	同	工博	山 口 太 郎	小野田セメントKK取締役中央研究所副所長
(新任)	同	工博	仁 杉 巖	国鉄東京幹線工事局長
(同)	同		東 善 郎	オリエンタルコンクリートKK取締役工務部長
(同)	同	工博	村 上 永 一	建設省道路局一級国道課長
(留任)	常務理事	工博	山 田 順 治	日本セメントKK研究所主任研究員
(新任)	監 事		福 塚 賢 二	住友電気工業KK特殊課事業部技術部長
(同)	同		川 端 義 則	神鋼鋼線鋼索KK技術部次長